平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月13日

上場会社名　パーク24株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4666　URL　http://park24.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 西川　光一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長　(氏名) 佐々木　賢一　TEL 03-3213-8900

定時株主総会開催予定日　平成25年1月29日　配当支払開始予定日　平成25年1月30日
有価証券報告書提出予定日　平成25年1月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	139,547	12.5	17,809	34.0	17,317	36.2	9,670	47.7
23年10月期	124,080	9.6	13,292	3.5	12,711	7.0	6,546	0.9

(注)包括利益　24年10月期　9,237百万円　(41.1%)　23年10月期　6,548百万円　(2.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	67.37	66.98	21.7	15.3	12.8
23年10月期	45.94	45.81	16.3	12.5	10.7

(参考) 持分法投資損益　24年10月期　30百万円　23年10月期　54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	117,808	47,893	40.4	330.44
23年10月期	108,935	41,685	38.0	290.70

(参考) 自己資本　24年10月期　47,544百万円　23年10月期　41,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	28,794	△18,743	△10,009	12,028
23年10月期	20,999	△18,738	△2,755	11,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	―	0.00	―	30.00	30.00	4,276	65.3	10.6
24年10月期	―	0.00	―	35.00	35.00	5,035	52.0	11.3
25年10月期(予想)	―	0.00	―	35.00	35.00		45.1	

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月 1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,500	10.8	8,700	7.7	8,500	8.3	4,700	10.0	32.63
通期	155,000	11.1	20,500	15.1	20,000	15.5	11,200	15.8	77.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期	150,344,504 株	23年10月期	149,023,304 株
② 期末自己株式数	24年10月期	6,460,837 株	23年10月期	6,460,877 株
③ 期中平均株式数	24年10月期	143,540,996 株	23年10月期	142,492,733 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ・・・

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金等の政策効果などから、個人消費や設備投資の一部に緩やかながら持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務危機を背景とした世界経済の減速、円高の定着、政策効果の剥離等から輸出や生産が弱含み、電力供給の制約やデフレ基調の継続など懸念材料も多く、引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、「駐車場事業」においては件数・台数の拡大を、「モビリティ事業」においてはレンタカーサービスの収益基盤拡大とカーシェアリングサービスの市場創造に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,395億47百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益178億９百万円（同34.0%増）、経常利益173億17百万円（同36.2%増）、当期純利益は96億70百万円（同47.7%増）と、売上高および各段階利益において過去最高となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業」

開発面においては、ドミナント展開を図りつつ収益性を重視した開発を進め、当連結会計年度末におけるタイムズ駐車場の運営件数は前連結会計年度末比110.0%の11,764件、運営台数は同110.8%の395,784台となりました。また、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は同108.7%の13,166件、総運営台数は同108.2%の494,672台となりました。

収益面では優良物件の開発に加え、TONIC（タイムズオンラインシステム）データの分析を通じた既存物件収支改善や、電子マネー・クレジットカード等の決済サービス、近隣店舗向けの駐車チケットの販売、柔軟な料金変更等のお客様の利便性を高める様々な施策を継続的に実施し、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,115億96百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は234億34百万円（同21.4%増）となりました。

「モビリティ事業」

レンタカーサービスについては、新店舗開設による営業ネットワークの拡充、法人向け営業の強化、地域特性に合わせたキャンペーンの実施等により顧客層の拡大に努めております。また、草創期にあるカーシェアリングサービスについては、配備車両の増加と密着したプロモーション活動による認知度の高まりから当連結会計年度末における会員数は前連結会計年度末比209.3%の150,370人となりました。平成23年３月より開始したロードサービスについても概ね堅調に推移しました。

この結果、モビリティ事業全体の当連結会計年度末の車両台数は前連結会計年度末比112.7%の29,578台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は4,503台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は281億20百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は７百万円（前年同期は１億９百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

欧州や中国等の対外経済環境を巡る不確実性が高いことに加え、長期化する円高の影響やデフレ基調の継続など懸念材料も多く、国内景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような環境の中、当社グループは積極的な事業展開を図ることで収益基盤を拡大し、増収増益を目指します。

駐車場事業においては、法人のアウトソーシングニーズの取り込み等によりＴＰＳの開発を中心に年間開発台数67,000台（前連結会計年度末比110.3%）を目指します。

モビリティ事業においては、カーシェアリングサービスの拡大（期末設置台数7,000台、前連結会計年度末比155.5%）を図り、レンタカーサービスにおいては法人営業の強化とバックヤード機能の拡充並びに店舗オペレーションの改善によるサービス品質の向上を図ります。

また、2013年４月よりレンタカーサービス「マツダレンタカー」を「タイムズ カー レンタル」へ、カーシェアリングサービス「タイムズプラス」を「タイムズ カー プラス」へ名称変更し、サービスブランドを「タイムズ」に集約致します。ドライバー向け会員サービス「タイムズクラブ」のポイント利用シーンの拡大やプレミアム会員制度の開始等とともに、「タイムズ」の認知度と顧客利便性を高め、駐車場ネットワークとモビリティネットワークの拡大と融合をすすめてまいります。

以上により、平成25年10月期の業績見通しにつきましては、売上高1,550億円、営業利益205億円、経常利益200億円、当期純利益112億円と、それぞれ過去最高を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比88億73百万円増加して1,178億８百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具、リース資産等の有形固定資産合計が69億19百万円増加したことによるものです。

負債合計は、同26億65百万円増加し、699億15百万円となりました。主な増減と致しましては、リース債務の増加13億49百万円、未払金の増加５億22百万円、設備関係支払手形の増加11億75百万円、未払法人税等の増加23億61百万円、長・短借入金の減少40億61百万円となっております。

純資産は、当期純利益の計上96億70百万円による増加、剰余金の配当42億76百万円による減少等により、同62億７百万円増加し、478億93百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて46百万円増加し、120億28百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、287億94百万円（前年同期比77億95百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費、減損損失を加えた税金等調整前当期純利益314億55百万円に対し、法人税等の支払額59億81百万円等があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ･フローは、187億43百万円（前年同期比４百万円の増加）となりました。これは主として、駐車場開設やレンタカー車両の取得に伴う有形固定資産の取得による支出147億67百万円、長期前払費用の取得による支出32億36百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ･フローは、100億９百万円の資金の支出（前年同期比72億54百万円の支出の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入109億円があった一方、短期借入金の純減額81億96百万円、長期借入金の返済による支出67億78百万円、リース債務の返済による支出27億92百万円、配当金の支払額42億83百万円等があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年10月期	平成23年10月期	平成22年10月期
株主資本比率	41.5%	38.9%	42.2%
時価ベースの株主資本比率	167.6%	119.6%	116.7%
債務償還年数	1.5年	2.2年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	78.2倍	48.8倍	38.3倍

(注) 株主資本比率　：株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数　：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※利払いは、連結キャッシュ･フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、利益成長による企業価値向上を第一義と考え、将来への必要な投資資金としての内部留保の状況を勘案したうえで、余剰資金について配当を中心に、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。

内部留保につきましては、新たなクルマ社会の創造と企業価値の最大化を目的とした研究開発や設備投資に充当してまいります。また、そのための一手法として、アライアンスの可能性を追求し、タイムリーに投資していく計画であります。

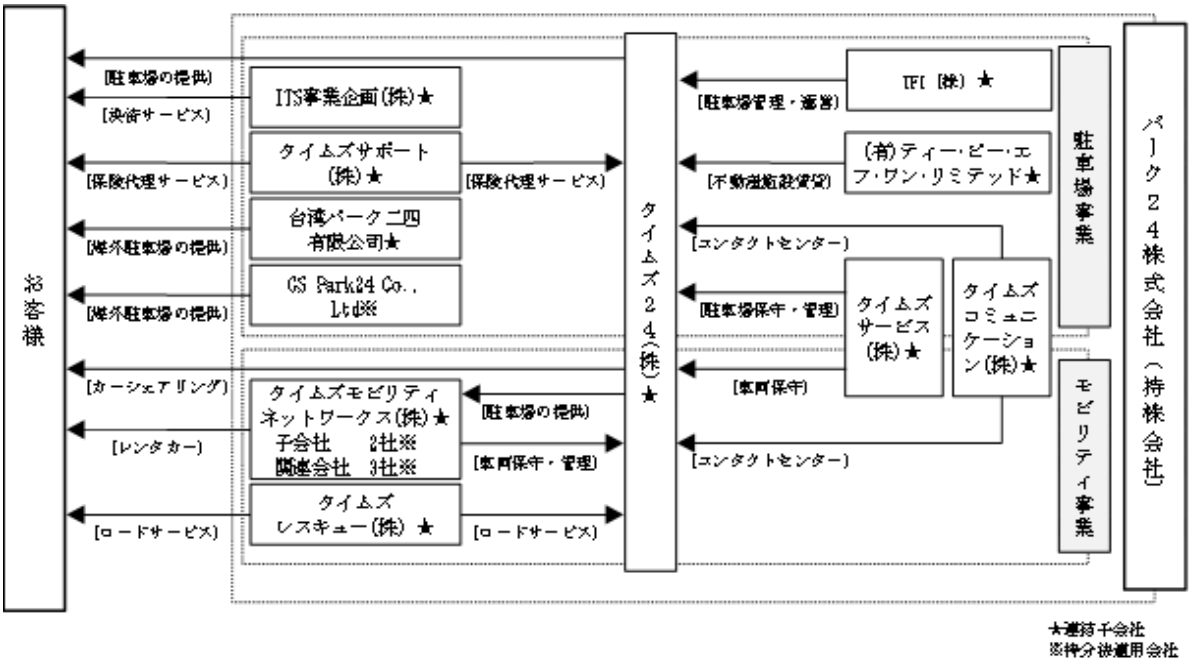
なお、この基本方針に基づき、当期中間配当は実施せず、期末配当にて、１株あたり35円、配当性向52.0%を予定しております。また、次期につきましても当期と同様に、期末配当（中間配当実施せず）にて１株あたり35円、配当性向45.1%とさせていただく予定です。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社11社、非連結子会社２社及び関連会社４社で構成されており、駐車場の運営・管理、自動車の貸付・売買これらに関連した事業を展開しております。

当社グループの事業系統図は次の通りであります。

※平成24年11月１日に、㈱レスキューネットワークは、タイムズレスキュー㈱へ商号を変更いたしました。



当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

駐 車 場 事 業・・・　土地所有者から遊休地等を賃借するサブリース契約と、駐車場施設所有者から管理の委託を受ける管理受託契約により、時間貸および月極駐車場サービスを提供しています。

また、駐車場に付帯した施設の管理運営を行っております。

モ ビ リ テ ィ 事 業・・・　全国のレンタカー店舗において、レンタカーサービスの提供と、新たなクルマの利用方法としてカーシェアリングサービスの展開を進めています。

また、クルマの事故・故障に対応するロードサービスを提供しています。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

パーク２４グループは、「人とクルマと街と、」を企業スローガンに掲げ、安心、安全で、快適なクルマ社会の実現に向け、その一翼を担うことを基本方針としています。この方針のもと、私たちは、駐車場とモビリティのネットワークを拡大させると同時に、経営資源を最大限に活用することで、クルマ社会に新たな価値を創造し続けてまいります。

これによりグループ全体の継続的成長を図るとともに、企業の社会的責任を果たすことで、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高い成長性と収益性の確保を経営課題と認識しています。最も重視する経営指標に経常利益成長率を掲げており、２桁成長の継続を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パーク２４グループは、継続した成長を実現するため、サービスの基盤となるタイムズ駐車場の更なる拡大と、モビリティネットワークの確立を目指します。

具体的には、2014年度までに、駐車場事業においては、成長ポテンシャルの大きいTPSに注力すると同時に、エリアドミナントの強化を図ることで、タイムズ駐車場の運営台数を50万台に拡大させます。

モビリティ事業においては、「タイムズプラス」は、タイムズ駐車場への車両設置を加速させ、「タイムズに行けばクルマに乗れる」環境の早期整備・定着をさせ新市場の創造を目指します。また、レンタカーサービスは、高い収益性が見込めるエリアでの店舗展開を強化させると同時に、新しい「レンタカーサービス」を創出いたします。これにより４万台のモビリティネットワークを構築します。

タイムズ駐車場ネットワーク、モビリティネットワーク、両ネットワークの構築と融合により、快適なクルマ社会を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

快適なクルマ社会の実現と、当社グループの継続的成長を図るため、取り組むべき課題は以下のとおりです。

① 駐車場需給バランスの最適化

路上駐車のない街づくりを目指すため、将来の需給動向を踏まえた駐車場開発を進めることで、駐車場需給バランスの最適化を図ります。

② 駐車場ネットワークの構築

新サービスの基盤となるタイムズネットワークを構築するため、駐車場開発においては成長ポテンシャルの大きいTPSに注力すると同時に、エリアドミナントの強化を図ります。

③ 駐車場高付加価値化の推進

高い安全性や環境に対応したクルマや道路の高度化に応じ、タイムズ駐車場においてもTONICを活用することで利便性の高いサービスの導入を図ります。

④ カーシェアリング市場の創造

新たな移動手段である「カーシェアリング」の市場創造のため、カーシェアリング車両の早期投入により、「タイムズに行けばクルマに乗れる」環境整備を図ります。

⑤ モビリティネットワークの構築

ドライバーの多様なニーズに応えるためのレンタカー拠点ネットワークを構築すると同時に、ロードサービス網を中心とした付帯サービスにより安心、安全に移動ができる環境整備を図ります。

⑥ 経営資源の最適配分と融合による効率化

ヒト、モノ、カネ等、経営資源の最適配分と融合により、生産性を向上させ、グループ全体での財務体質の強化を図ります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,997	12,044
受取手形及び売掛金	5,056	5,757
たな卸資産	553	620
前払費用	6,322	6,544
繰延税金資産	744	1,131
その他	973	1,832
貸倒引当金	△41	△40
流動資産合計	25,608	27,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,089	20,118
減価償却累計額	△6,652	△7,429
建物及び構築物（純額）	10,437	12,689
機械装置及び運搬具	31,535	36,802
減価償却累計額	△12,850	△15,018
機械装置及び運搬具（純額）	18,684	21,784
工具、器具及び備品	9,224	10,523
減価償却累計額	△6,261	△7,395
工具、器具及び備品（純額）	2,963	3,127
土地	24,654	24,657
リース資産	14,689	18,531
減価償却累計額	△4,136	△6,551
リース資産（純額）	10,553	11,980
建設仮勘定	544	518
有形固定資産合計	67,837	74,757
無形固定資産		
のれん	2,068	1,711
その他	1,016	1,092
無形固定資産合計	3,085	2,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,371	1,308
長期前払費用	5,565	5,967
敷金及び保証金	2,881	3,052
繰延税金資産	1,623	1,424
再評価に係る繰延税金資産	431	－
その他	537	614
貸倒引当金	△6	△11
投資その他の資産合計	12,403	12,355
固定資産合計	83,327	89,917
資産合計	108,935	117,808

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,056	1,143
短期借入金	16,417	8,234
1年内返済予定の長期借入金	5,745	11,756
リース債務	2,574	3,054
未払金	4,737	5,259
未払費用	2,030	2,316
未払法人税等	3,439	5,801
賞与引当金	958	1,078
役員賞与引当金	99	100
設備関係支払手形	1,637	2,813
その他	2,520	2,995
流動負債合計	41,218	44,555
固定負債		
新株予約権付社債	1,000	1,000
長期借入金	13,290	11,401
リース債務	6,570	7,439
退職給付引当金	891	800
役員退職慰労引当金	223	262
資産除去債務	3,404	3,711
その他	652	744
固定負債合計	26,031	25,360
負債合計	67,249	69,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,864	7,435
資本剰余金	8,618	9,188
利益剰余金	36,259	41,653
自己株式	△9,343	△9,343
株主資本合計	42,399	48,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	37
土地再評価差額金	△620	△1,052
為替換算調整勘定	△411	△375
その他の包括利益累計額合計	△956	△1,389
新株予約権	242	348
純資産合計	41,685	47,893
負債純資産合計	108,935	117,808

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
売上高	124,080	139,547
売上原価	90,825	100,124
売上総利益	33,254	39,422
販売費及び一般管理費	19,962	21,613
営業利益	13,292	17,809
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	6	4
持分法による投資利益	54	30
駐車場違約金収入	26	50
未利用チケット収入	114	140
その他	149	125
営業外収益合計	354	352
営業外費用		
支払利息	432	369
駐車場解約費	441	385
その他	61	90
営業外費用合計	935	844
経常利益	12,711	17,317
特別利益		
固定資産売却益	419	－
特別利益合計	419	－
特別損失		
固定資産除却損	18	12
減損損失	297	45
災害による損失	111	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,147	－
特別損失合計	1,575	58
税金等調整前当期純利益	11,554	17,259
法人税、住民税及び事業税	5,620	7,733
法人税等調整額	△611	△143
法人税等合計	5,008	7,589
少数株主損益調整前当期純利益	6,546	9,670
当期純利益	6,546	9,670

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	6,546	9,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△37
土地再評価差額金	－	△431
為替換算調整勘定	△3	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	20
その他の包括利益合計	1	△433
包括利益	6,548	9,237
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,548	9,237

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,834	6,864
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	30	571
当期変動額合計	30	571
当期末残高	6,864	7,435
資本剰余金		
当期首残高	8,588	8,618
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	29	570
当期変動額合計	29	570
当期末残高	8,618	9,188
利益剰余金		
当期首残高	33,988	36,259
当期変動額		
剰余金の配当	△4,274	△4,276
当期純利益	6,546	9,670
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	2,271	5,393
当期末残高	36,259	41,653
自己株式		
当期首残高	△9,343	△9,343
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△9,343	△9,343
株主資本合計		
当期首残高	40,067	42,399
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	60	1,141
剰余金の配当	△4,274	△4,276
当期純利益	6,546	9,670
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	2,331	6,534
当期末残高	42,399	48,934

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△37
当期変動額合計	15	△37
当期末残高	75	37
土地再評価差額金		
当期首残高	△620	△620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△431
当期変動額合計	－	△431
当期末残高	△620	△1,052
為替換算調整勘定		
当期首残高	△397	△411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	36
当期変動額合計	△13	36
当期末残高	△411	△375
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△958	△956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△433
当期変動額合計	1	△433
当期末残高	△956	△1,389
新株予約権		
当期首残高	116	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	105
当期変動額合計	126	105
当期末残高	242	348
少数株主持分		
当期首残高	2	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	－
当期変動額合計	△2	－
当期末残高	－	－

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
純資産合計		
当期首残高	39,228	41,685
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	60	1,141
剰余金の配当	△4,274	△4,276
当期純利益	6,546	9,670
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	△327
当期変動額合計	2,457	6,207
当期末残高	41,685	47,893

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,554	17,259
減価償却費	12,292	14,150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,147	－
減損損失	297	45
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10	△90
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19	39
受取利息及び受取配当金	△8	△5
支払利息	432	369
固定資産売却損益（△は益）	△419	－
固定資産除却損	18	12
売上債権の増減額（△は増加）	△1,316	△700
たな卸資産の増減額（△は増加）	902	1,223
仕入債務の増減額（△は減少）	194	80
未収入金の増減額（△は増加）	619	△292
前払費用の増減額（△は増加）	△576	308
未払金の増減額（△は減少）	△126	617
設備関係支払手形の増減額（△は減少）	123	241
その他	1,992	1,879
小計	27,157	35,138
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△430	△368
法人税等の支払額	△5,736	△5,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,999	28,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△16
定期預金の払戻による収入	16	16
有形固定資産の取得による支出	△15,297	△14,767
有形固定資産の売却による収入	1,034	51
無形固定資産の取得による支出	△548	△381
投資有価証券の取得による支出	－	20
投資有価証券の売却による収入	12	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△845	－
長期前払費用の取得による支出	△2,837	△3,236
その他	△255	△429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,738	△18,743

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,383	△8,196
長期借入れによる収入	2,100	10,900
長期借入金の返済による支出	△5,433	△6,778
リース債務の返済による支出	△2,575	△2,792
株式の発行による収入	60	1,141
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△4,289	△4,283
その他	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,755	△10,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△495	46
現金及び現金同等物の期首残高	12,476	11,981
現金及び現金同等物の期末残高	11,981	12,028

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社数 11社

タイムズ２４㈱

タイムズサービス㈱

タイムズコミュニケーション㈱

㈲ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド

台湾パーク二四有限公司（台湾）

ＩＴＳ事業企画㈱

タイムズモビリティネットワークス㈱

タイムズサポート㈱

ＴＰＦ３㈱

㈱レスキューネットワーク

ＴＦＩ㈱

設立による増加 １社

ＴＦＩ㈱

非連結子会社の数 ２社

㈱マツダレンタカー福岡

㈱マツダレンタカー大分

なお、非連結子会社２社の合計の総資産、売上高、当期損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社の数 ２社

㈱マツダレンタカー福岡

㈱マツダレンタカー大分

持分法適用関連会社の数 ４社

GS Park24 Co.,Ltd.(韓国)

㈱マツダレンタカー埼玉

㈱マツダレンタカー甲信

㈱マツダレンタカー愛媛

持分法の適用会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

ＴＦＩ㈱、台湾パーク二四有限公司（台湾）を除く連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。ＴＦＩ㈱の決算日は３月31日、台湾パーク二四有限公司（台湾）の決算日は９月30日で、連結財務諸表の作成に当たっては、ＴＦＩ㈱については10月31日に行った仮決算に基づく財務諸表、台湾パーク二四有限公司（台湾）については決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

Ａ．有価証券

（イ）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

Ｂ．たな卸資産

（イ）商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（ロ）貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

Ａ．有形固定資産

（イ）リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　６年～５０年

構築物　１０年～４５年

（ロ）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主に残存価額をゼロとして算定する定額法

Ｂ．無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

C．長期前払費用

主に定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

A．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

B．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

C．役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

D．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、発生時に一括して費用処理しております。

E．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって均等に償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間経過後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(8) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
商品	53百万円	41百万円
貯蔵品	500百万円	578百万円
合計	553百万円	620百万円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年10月31日）

投資有価証券20百万円を営業保証供託金として差し入れております。なお、これに対応する債務はありません。

当連結会計年度（平成24年10月31日）

投資有価証券10百万円を営業保証供託金として差し入れております。なお、これに対応する債務はありません。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
投資有価証券（株式）	1,056百万円	1,105百万円

4 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年10月31日

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	31百万円	14百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
現金及び預金勘定	11,997百万円	12,044百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△16百万円	△16百万円
現金及び現金同等物	11,981百万円	12,028百万円

（リース取引関係）

1　リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
駐車場設備	7,508	6,899	608

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成24年10月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
駐車場設備	3,907	3,702	204

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,033	468
1年超	607	136
合計	1,641	604

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
支払リース料	1,718	1,049
減価償却費相当額	801	400
支払利息相当額	55	24

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算される各期の減価償却費相当額に９分の10を乗じた額とする方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

２　ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、駐車場事業における機器等の器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
繰延税金資産		
（流動資産）		
未払事業税及び事業所税	334百万円	499百万円
賞与引当金	401百万円	409百万円
その他	208百万円	222百万円
小計	944百万円	1,131百万円
評価性引当額	△200百万円	－百万円
合計	744百万円	1,131百万円
（固定資産）		
退職給付引当金	365百万円	305百万円
役員退職慰労引当金	91百万円	91百万円
一括償却資産	148百万円	155百万円
減価償却限度超過額	360百万円	331百万円
再評価に係る繰延税金資産	431百万円	374百万円
資産除去債務	1,375百万円	1,315百万円
その他	339百万円	542百万円
小計	3,113百万円	3,116百万円
評価性引当額	△129百万円	△841百万円
合計	2,983百万円	2,275百万円
繰延税金資産合計	3,727百万円	3,407百万円
繰延税金負債		
（固定負債）		
有価証券評価差額金	△52百万円	△0百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△872百万円	△841百万円
その他	△11百万円	△8百万円
小計	△936百万円	△851百万円
繰延税金負債合計	△936百万円	△851百万円
繰延税金資産の純額	2,790百万円	2,555百万円

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
流動資産－繰延税金資産	744百万円	1,131百万円
固定資産－繰延税金資産	1,623百万円	1,424百万円
固定資産－再評価に係る繰延税金資産	431百万円	－百万円
固定負債－その他（繰延税金負債）	8百万円	－百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当連結会計年度 （平成24年10月31日）
法定実効税率	41.0%	41.0%
（調整）		
評価性引当額	0.5%	1.8%
交際費等永久損金不算入項目	0.8%	0.5%
受取配当等永久差異	－%	△2.0%
住民税均等割	0.5%	0.4%
税率変更による影響	－%	1.5%
その他	0.5%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	44.0%

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、主に繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実行税率は、平成24年11月１日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については41.0%から38.0%に、平成27年11月１日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については41.0%から35.6%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額は251百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は251百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社は、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「駐車場事業」、「モビリティ事業」の２つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

（1）駐車場事業・・・・・駐車場の運営・管理に係る事業

（2）モビリティ事業・・・レンタカーサービス、カーシェアリングサービス、ロードサービスに係る車関連事業

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当社では報告セグメントに、資産及び負債を配分しておりません。ただし、配分されていない資産に係る減価償却費は合理的な配賦基準で各報告セグメントに配賦しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結損益計算書計上額（注）2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,010	22,069	124,080	－	124,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	550	27	578	△578	－
計	102,561	22,097	124,659	△578	124,080
セグメント利益又は損失（△）	19,303	△109	19,193	△5,901	13,292
その他の項目					
減価償却費	3,431	6,247	9,679	618	10,297
長期前払費用の償却額	1,731	213	1,945	1	1,947

（注）1　セグメント利益又は損失の調整額△5,901百万円には、のれんの償却額△331百万円（のれんの未償却残高2,068百万円）、全社費用△5,570百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3　セグメントの名称変更

従来、「レンタカー事業」としておりましたが、当連結会計年度より、㈱レスキューネットワークの営むロードサービスを加え、「モビリティ事業」に名称変更しております。

当連結会計年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,460	28,086	139,547	－	139,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	34	169	△169	－
計	111,596	28,120	139,717	△169	139,547
セグメント利益又は損失（△）	23,434	7	23,441	△5,631	17,809
その他の項目					
減価償却費	4,137	7,433	11,571	534	12,105
長期前払費用の償却額	1,738	305	2,044	0	2,044

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額△5,631百万円には、のれんの償却額△356百万円（のれんの未償却残高1,711百万円）、全社費用△5,275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）及び当連結会計年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	駐車場事業	モビリティ事業	計	
減損損失	294	2	297	297

当連結会計年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	駐車場事業	モビリティ事業	計	
減損損失	45	－	45	45

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）及び当連結会計年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）及び当連結会計年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
１株当たり純資産額	290円70銭	330円44銭
１株当たり当期純利益金額	45円94銭	67円37銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	45円81銭	66円98銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,546	9,670
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,546	9,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,492	143,540
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	426	832
（うち新株予約権)(千株)	(33)	(436)
（うち新株予約権付社債)(千株)	(393)	(396)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション （新株予約権） （平成18年１月26日定時株主総会決議） 目的となる株式の数1,811,400株 行使価格　2,138円	旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション （新株予約権） （平成18年１月26日定時株主総会決議） 目的となる株式の数1,789,400株 行使価格　2,138円

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）および「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間経過後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、45円81銭であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年10月31日）	当事業年度 （平成24年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199	1,111
売掛金	3	3
貯蔵品	61	74
前払費用	259	306
関係会社短期貸付金	9,189	6,622
未収入金	1,173	1,405
繰延税金資産	85	90
その他	7	14
貸倒引当金	△15	△0
流動資産合計	11,964	9,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,351	9,083
減価償却累計額	△2,134	△2,467
建物（純額）	6,216	6,616
構築物	106	121
減価償却累計額	△57	△65
構築物（純額）	48	56
機械及び装置	408	408
減価償却累計額	△214	△247
機械及び装置（純額）	194	161
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△12	△5
車両運搬具（純額）	3	10
工具、器具及び備品	4,918	5,820
減価償却累計額	△3,020	△3,815
工具、器具及び備品（純額）	1,898	2,004
土地	23,436	23,439
建設仮勘定	403	425
有形固定資産合計	32,200	32,714
無形固定資産		
ソフトウエア	779	822
その他	58	81
無形固定資産合計	837	903

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年10月31日）	当事業年度 （平成24年10月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	289	177
関係会社株式	9,707	9,420
その他の関係会社有価証券	8	8
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	734	－
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	7	5
敷金及び保証金	1,427	1,470
繰延税金資産	1,428	1,072
再評価に係る繰延税金資産	431	－
その他	238	271
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	14,272	12,428
固定資産合計	47,311	46,046
資産合計	59,276	55,673
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,750	750
1年内返済予定の長期借入金	3,694	8,348
未払金	397	572
未払費用	312	393
未払法人税等	88	112
前受金	103	110
預り金	1,359	1,935
賞与引当金	125	154
役員賞与引当金	84	70
その他	38	20
流動負債合計	7,952	12,466
固定負債		
新株予約権付社債	1,000	1,000
長期借入金	11,848	3,500
長期預り敷金保証金	91	91
退職給付引当金	149	132
役員退職慰労引当金	168	188
資産除去債務	154	157
固定負債合計	13,411	5,069
負債合計	21,364	17,536

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年10月31日）	当事業年度 （平成24年10月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,864	7,435
資本剰余金		
資本準備金	8,618	9,188
資本剰余金合計	8,618	9,188
利益剰余金		
利益準備金	82	82
その他利益剰余金		
別途積立金	19,592	19,592
繰越利益剰余金	12,399	11,846
利益剰余金合計	32,073	31,521
自己株式	△9,343	△9,343
株主資本合計	38,213	38,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	38
土地再評価差額金	△620	△1,052
評価・換算差額等合計	△544	△1,014
新株予約権	242	348
純資産合計	37,911	38,137
負債純資産合計	59,276	55,673

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当事業年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
売上高	52,038	11,731
売上原価	37,832	1,990
売上総利益	14,206	9,741
販売費及び一般管理費	8,180	4,962
営業利益	6,025	4,778
営業外収益		
受取利息	71	72
受取配当金	5	4
不動産賃貸収入	29	―
駐車場違約金収入	17	―
未利用チケット収入	51	―
その他	161	35
営業外収益合計	337	112
営業外費用		
支払利息	289	208
不動産賃貸原価	10	―
駐車場解約費	173	―
その他	101	38
営業外費用合計	574	246
経常利益	5,789	4,645
特別利益		
固定資産売却益	419	―
特別利益合計	419	―
特別損失		
減損損失	266	―
災害による損失	52	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,094	―
特別損失合計	1,413	―
税引前当期純利益	4,795	4,645
法人税、住民税及び事業税	2,296	517
法人税等調整額	△204	403
法人税等合計	2,091	920
当期純利益	2,704	3,724

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当事業年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,834	6,864
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	30	571
当期変動額合計	30	571
当期末残高	6,864	7,435
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,588	8,618
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	29	570
当期変動額合計	29	570
当期末残高	8,618	9,188
資本剰余金合計		
当期首残高	8,588	8,618
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	29	570
当期変動額合計	29	570
当期末残高	8,618	9,188
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	82	82
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	82	82
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	19,592	19,592
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	19,592	19,592
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,969	12,399
当期変動額		
剰余金の配当	△4,274	△4,276
当期純利益	2,704	3,724
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	△1,570	△552
当期末残高	12,399	11,846

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当事業年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	33,644	32,073
当期変動額		
剰余金の配当	△4,274	△4,276
当期純利益	2,704	3,724
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	△1,570	△552
当期末残高	32,073	31,521
自己株式		
当期首残高	△9,343	△9,343
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△9,343	△9,343
株主資本合計		
当期首残高	39,724	38,213
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	60	1,141
剰余金の配当	△4,274	△4,276
当期純利益	2,704	3,724
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△1,510	589
当期末残高	38,213	38,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△37
当期変動額合計	15	△37
当期末残高	76	38
土地再評価差額金		
当期首残高	△620	△620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△431
当期変動額合計	－	△431
当期末残高	△620	△1,052
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△560	△544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△469
当期変動額合計	15	△469
当期末残高	△544	△1,014

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日）	当事業年度 （自 平成23年11月１日 至 平成24年10月31日）
新株予約権		
当期首残高	116	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	105
当期変動額合計	126	105
当期末残高	242	348
純資産合計		
当期首残高	39,279	37,911
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	60	1,141
剰余金の配当	△4,274	△4,276
当期純利益	2,704	3,724
自己株式の取得	△0	－
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	△363
当期変動額合計	△1,368	225
当期末残高	37,911	38,137